

様式 C-10-2 [記入例]

平成29年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届

平成 29年 9月 2日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇〇〇 [印]

研究者番号	10123456
-------	----------

このたび、下記のとおり研究代表者の交替に伴い、私が「新たな研究代表者」となったことにより、研究代表者の所属研究機関が変わりましたので報告します。

記

1. 研究種目名 新学術領域研究（研究領域提案型）

2. 課題番号 

17H23456
----------

3. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

4. 交付決定額 

13,000,000	円
直接経費	10,000,000 円
間接経費	3,000,000 円

5. 交替前の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）  

▲▲大学・▲▲学部・准教授 〇〇〇〇	研究機関番号	部局番号	職番号
	23457	231	27

6. 交替後の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）  

〇〇大学・〇〇学部・教授 △△△△	研究機関番号	部局番号	職番号
	23467	212	20

7. 事実発生年月日（補助事業者変更承認年月日を記入）  
平成29年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日における補助金の支出状況  
 (1 = 全額（分担金を含む。）支出済み（支出予定の金額を含む。） 2 = 未使用額あり) 2
- (2) 当該補助事業にかかる平成29年度実績報告書の提出先（※）  
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関) 2  
 ※補助金の使用が終了していない場合は「2」を選んでください。
- (3) 研究課題の予定（1 = 本年度で終了 2 = 来年度も継続） 2
- (4) 間接経費交付決定額変更申請書（様式C-16）の提出有無  
 (1 = 提出有（間接経費の返還） 2 = 提出有（間接経費の追加交付） 3 = 提出無) 3
- (5) 後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先  
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関 3 = 該当無（前期に一括請求している場合）) 2  
 ※「2」を選択した場合の受領委任先について  
 さきに交付の決定の通知があった平成29年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）について、既に受領委任している金額のうち、下記後期分の受領方を以下のとおり変更いたします。

後期分請求額（直接経費+間接経費）	6,500,000 円	
	変更前	変更後
研究機関名（学校法人名※） （※学校法人理事長に委任する場合併記）	▲▲大学 ( )	〇〇大学 (学校法人□□□□ )
研究機関代表者 職・氏名	学長 ■■ ■■	理事長□□□□

＜対応事業＞

新学術領域研究（研究領域提案型）の計画研究  
新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』  
特別研究員奨励費（外国人特別研究員のみ）

交替を承認された（変更後の）研究代表者が、変更前の研究代表者と異なる研究機関所属する場合に、日本学術振興会より研究代表者変更承認通知（交替確認の通知）を受けた後速やかに作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）印刷を行うこと。
- ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない）。

1. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、変更後の研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。変更後の研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。
2. 「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている研究者番号（8桁）の番号を記入すること。
3. 「1. 研究種目名」欄には、交付決定通知書に記載の研究種目名を記入すること。
4. 「2. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号を記入すること。
5. 「3. 研究課題名」欄には、交付申請書（様式A-2-1）に記載の研究課題名を記入すること。
6. 「4. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の「交付決定額」を記入すること。（本様式提出以前変更している場合はその額）を記入すること。
7. 「5. 交替前の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）」欄及び「6. 交替後の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）」欄には、変更前及び変更後の研究機関名、部局名、職名、研究代表者名、機関番号、部局番号、職番号を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
8. 「7. 事実発生日年月日」欄には、補助事業者変更承認年月日を記入すること。
9. 「8. 本補助事業に関する確認事項」欄は、以下に従って記入すること。
  - ・ 「8.（1）事実発生日における補助金の支出状況」欄には、該当する項目を選択して入力すること。
  - ・ 「8.（2）当該補助事業にかかる平成28年度の実績報告書の提出先」欄には、事実発生日が属する年度の実績報告書の提出先を選択して入力すること。
  - ・ 「8.（3）研究課題の予定」欄は、該当する項目を選択して入力すること。
  - ・ 「8.（4）間接経費交付決定額変更申請書（様式C-16）の提出有無」欄には、所属研究機関の変更に伴い、間接経費の返還又は追加交付の必要に応じて該当する項目を選択して入力すること。「間接経費交付決定額変更申請書（様式C-16）」は、所属研究機関の担当者を確認の上、作成・提出すること。
  - ・ 「8.（5）後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先」欄には、交付請求書（様式A-4-1）により請求した当該年度後期分の補助金を受領していない場合、補助金の受領委任先について指定する所属研究機関を選択すること。当該年度の「交付請求書（様式A-4-1）」において前期分に一括請求している場合は、「3」を選択すること。